

## 日本の農業・食品産業と TPP

解題／翻訳 三石誠司

解題	2
日本の農業・食品産業と TPP	9
イントロダクション	9
TPP 加盟国の経済という文脈における 日本の農業と食品産業	10
日本の農業支援と保護：国境措置	15
日本の農業支援と保護：国内措置	20
日本の農業政策の全体的な影響	22
日本の農産物貿易：構造	24
日本の農産物貿易：相手先（ソース）	26
日本の農産物貿易と食品貿易の将来的な変化	35
TPP 協定により起こり得る日本の農産物貿易の変化	36
結論	38
参考文献	47

## 解 題

三石 誠司  
(宮城大学教授)

2014年10月28日、米国農務省経済調査局(USDA-ERS)は環太平洋経済連携協定(TPP: Trans-Pacific Partnership)に関する複数の報告書を公表した。現在、ERSのサイトでは以下の3つが確認できる。

- 1) Agriculture in the Trans-Pacific Partnership (ERR-176)
- 2) Japan's Agri-Food Sector and the Trans-Pacific Partnership (EIB-129)
- 3) Vietnam's Agri-Food Sector and the Trans-Pacific Partnership (EIB-130)

本稿は、このうち2)の全文を翻訳したものである。報告書の全体構成は、以下のとおりとなっている。

### イントロダクション

TPP加盟国の経済という文脈における日本の農業と食品産業

日本の農業支援と保護：国境措置

日本の農業支援と保護：国内措置

日本の農業政策の全体的な影響

日本の農産物貿易：構造

日本の農産物貿易：相手先(ソース)

日本の農産物貿易と食品貿易の将来的な変化

TPP協定により起こり得る日本の農産物貿易の変化

### 結 論

2015年9月現在、TPPが現在進行中の国際交渉の重要案件であることは多くの日本人にとってよく知られているが、これらが「米国からどのように見られ

※無断転載禁止(c)一般財団法人農政調査委員会

ているか」という視点で見た場合、先に紹介した1の報告書及び本報告書は興味深い内容を提供している。

ここで、若干であるが、先に述べた1の報告書のポイントを少し紹介しておきたい。これはわが国がTPP圏に統合された場合、そして関税及び関税割当制度が撤廃された場合に、将来的にどのような農産物貿易の形が見込まれるかという米国農務省の研究者らによる試算である。

全てドルベース(2007年時点)の試算であり、2025年にはメンバー各国の間でベースラインからどの程度の輸出入増減額が見込まれるかを示したものである。

その内容は、2025年の農産物貿易額は全体として約85億ドル増加するが、その42.9%(約37億ドル)を食肉が占める。次いで乳製品約16億ドル(18.5%)であり、この2分野で61.4%に達する。つまり、様々な分野・品目が対象となっても、米国農務省はTPPにより増加する農産物貿易の6割強は畜産関係と想定していることがわかる。言い方を変えれば、米国側から見たTPPの本当の果実は農業分野では畜産物であるということを示している。

さらに、85億ドルの輸出増加のうち28億ドル(33.0%)が米国、30.5%がオーストラリア、そして、11億ドル(11.7%)がカナダであり、ここでも伝統的な食肉輸出3国が圧倒的なシェアを占めることが見込まれている。

一方、輸入を見ると、85億のうち58億ドル(68.2%)が日本の輸入増加となっている。これは非常に重い。米国は9億ドル(10.6%)、カナダが8.7億ドル(10.2%)と各々増加するが、輸入面では圧倒的に日本が中心である(以上は上記文献1の24-24頁の表に示されている)。

仮にERSの見通しが正しいとすれば、この構図から見えてくる結論は明らかであろう。つまり、米国・カナダ・オーストラリア産の食肉輸出の増加であり、その中心は日本市場における輸出拡大という点である。これは食肉輸出を増加させたい米国の意向とも十分に合致している戦略である。(なお、以上の概要は既に新聞等でも報道されている。)

さて、本稿で翻訳対象とした、上記2に話を戻す。

この報告書は、上記の1と異なり、TPP全体というよりは現在の日本における国際貿易の仕組みや国境措置をわかりやすくまとめている。その上で、TPP交渉が合意に至った場合の影響を、あくまでも米国農務省の研究者の立場から見解を述べているものである。

周知のように、現在、TPPについては賛成と反対のいずれもが強い主張を行っている。こうした報告書は米国側の視点から書かれたものであるため、出された時期や内容に一定のバイアスがかかったものとして解釈する必要があるが、それでも非常に示唆に富んだポイントがいくつか記されている。こうしたポイントは、当事者である日本人にとっては、余りにも「当たり前」すぎ、指摘されればその通りとは言えるものの、普段は見逃していることも多い。以下では、そうしたポイントをいくつか紹介する。

第1に、「日本の農業部門および食品産業はTPP加盟国の中では米国に次ぐ規模である。日本の農産物の多くは国内市場向け (inward oriented) であり、日本産農産物の価格は世界基準と比較すると高価である。これに対し、日本の食品産業は、グローバル市場に焦点を定め、急速に海外向け (outward oriented) となっている (下線筆者)」という指摘がある。

具体的な品目を挙げて価格の比較をすれば、この主張に対する反証も可能であろうが、大事な点は「農産物の多くが国内市場向け、…食品産業は急速に海外向け」という点である。最近でこそ、農産物輸出が声高に唱えられてはいるものの、長い間、日本の農業・食品産業分野では明確な全体の方向性として確立されたものはなく、あくまでも個別企業レベルでの動きであったものが、海外から見ても明らかな動きになってきているという大きな変化を示している。この背景には高齢化と人口減少をにらみ、縮小する内需の代わりに海外市場での需要を“内需”として取り込もうとする明確な食品企業の戦略がある。

第2に、コメに対する理解である。報告書には複数の興味深い言及がある。

- ①「…関税割当制度と国家貿易の撤廃は、消費者の需要に対応して、一層の短粒種と有機米の輸入増加という形でコメの輸入構成を変化させる可能性がある。中粒種が短粒種に置き換わり、非有機米が有機米に置き換わるかもしれない。」
- ②「仮に米国の全てのジャポニカ米(中粒種と短粒種)を考慮したとしても、日本で生産されている量よりはるかに少ない。」
- ③「TPPからの損失として日本政府が見積もった際に用いられた仮定は、TPP加盟国で生産された全ての中粒種および短粒種のコメが協定後は日本により購入されるであろうというように見える。これは非現実的である。…日本は、TPP加盟国からのコメ輸入の障害が全て撤廃されても国内消費するコメのほとんどを生産し続けるであろう。」

さて、最新の米国農務省の資料(Rice Yearbook 2015)によると、2014/15年の米国のコメ生産量は、年間221.035Mil cwtである。cwtは100ポンドを意味し、米国では1cwt=45.359kgであるため、これをトンに換算すると、約1千万トンとなる。このうち長粒種は162.379Mil cwt、つまり約737万トン、中粒種と短粒種の合計は58.656Mil cwt、つまり約266万トンである。簡単に言えば、米国のコメの生産量は約1千万トン、約4分の3が長粒種で、残りが中粒種と短粒種ということになる。

なお、中粒種と短粒種の合計約266万トンのうち、現在、日本産のコメと直接競合する短粒種はカリフォルニアで約10万トン、アーカンソー州で約3千トンが生産されている。中粒種の中心的な生産地もカリフォルニア州であり、こちらは約150万トンが生産されている。次いでアーカンソー州が約73万トン、ルイジアナ州が22万トン、残りは南部の諸州である。

こうした数字を踏まえて報告書を見ると、興味深い事実がわかる。まず、①の背景には今後、できれば農家に作付転換させなくても良い現行の中粒種(「カルローズ」の名称で米国内の日本食レストランなどで使用、カリフォルニアのコメ生産量の約9割)を海外向けにも宣伝し、販売していく米国の販売戦略があると考えられる。